

# 平成26年度事業計画書

(目次)		頁
I	獨協学園の概要	2
	(1) 設置する学校(学部等)及び学生数	2
	(2) 役員・評議員数	3
	(3) 教職員数	3
II	平成26年度事業計画の概要	4
	(1) 学園全体の事業概要	4
	(2) 学園本部及び学校別事業の概要	7
	学園本部	7
	獨協大学	9
	獨協医科大学	16
	姫路獨協大学	26
	獨協中学/高等学校	33
	獨協埼玉中学高等学校	35

# I. 獨協学園の概要

## (1) 設置する学校(学部等)及び学生数

(各年度 5月1日基準)

獨協大学			平成25年度実績			平成26年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	法学研究科	(昭和52年)	13	29	1	13	29	4
	外国語研究科	(昭和61年)	25	52	24	25	52	30
	経済学研究科	(平成2年)	20	45	7	20	44	9
	法務研究科(専門職大学院)	(平成16年)	30	100	28	18	78	24
	計		88	226	60	76	203	67
外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	120	480	602	120	480	590
	英語学科	(昭和39年)	250	1,000	1,295	250	1,000	1,276
	フランス語学科	(昭和42年)	95	380	476	95	380	459
	交流文化学科	(平成21年)	100	400	491	100	400	490
	言語文化学科	(平成11年)	-	-	1	-	-	-
	計		565	2,260	2,865	565	2,260	2,815
国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	150	610	752	150	610	735
	計		150	610	752	150	610	735
経済学部	経済学科	(平成39年)	280	1,300	1,548	280	1,240	1,444
	経営学科	(昭和41年)	280	1,300	1,539	280	1,240	1,494
	国際環境経済学科	(平成25年)	120	120	149	120	240	291
	計		680	2,720	3,236	680	2,720	3,229
法学部	法律学科	(昭和42年)	210	840	1,030	210	840	1,020
	国際関係法学科	(平成11年)	75	310	398	75	310	383
	総合政策学科	(平成20年)	70	280	334	70	280	337
	計		355	1,430	1,762	355	1,430	1,740
	合計		1,838	7,246	8,675	1,826	7,223	8,586

獨協医科大学			平成25年度実績			平成26年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	医学研究科	(昭和54年)	41	164	100	41	164	93
医学部	医学科	(昭和48年)	120	678	712	120	698	728
大学院	看護学研究科	(平成24年)	10	20	24	10	20	22
看護学部	看護学科	(平成19年)	110	400	414	110	400	411
助産学専攻科		(平成23年)	10	10	10	10	10	10
	合計		291	1,272	1,260	291	1,292	1,264

[ 獨協医科大学付属看護専門学校 ]

(昭和49年)	100	300	297	100	300	297
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

姫路獨協大学			平成25年度実績			平成26年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	言語教育研究科	(平成3年)	15	30	19	15	30	14
	法学研究科	(平成3年)	10	20	16	10	20	12
	経済情報研究科	(平成5年)	10	20	10	10	20	10
	計		35	70	45	35	70	36
外国語学部	英語学科	(昭和62年)	-	-	2	-	-	-
	日本語学科	(昭和62年)	-	-	2	-	-	-
	外国語学科	(平成20年)	100	500	252	100	450	248
	計		100	500	256	100	450	248
法学部	法律学科	(昭和62年)	130	620	306	130	570	249
経済情報学部	経営情報学科	(平成12年)	-	-	1	-	-	-
	経済情報学科	(平成20年)	150	700	469	150	650	351
	計		150	700	470	150	650	351

姫路獨協大学			平成25年度実績			平成26年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	40	160	188	40	160	196
	作業療法学科	(平成18年)	40	160	124	40	160	134
	言語聴覚療法学科	(平成18年)	20	80	89	20	80	95
	こども保健学科	(平成18年)	50	200	107	50	200	110
	臨床工学科	(平成18年)	40	160	119	40	160	120
計			190	760	627	190	760	655
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	100	700	481	100	680	476
合計			705	3,350	2,185	705	3,180	2,015

獨協中学・高等学校			平成25年度実績			平成26年度計画		
			入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校		(昭和23年)	200	600	631	200	600	634
高等学校	全日制課程	(昭和23年)	300 (200)	900 (600)	587	300 (200)	900 (600)	596
合計			400	1,200	1,218	400	1,200	1,230

獨協埼玉中学高等学校			平成25年度実績			平成26年度計画		
			入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校		(平成13年)	160	480	544	160	480	516
高等学校	全日制課程	(昭和55年)	320	960	1,029	320	960	1,038
合計			480	1,440	1,573	480	1,440	1,554

学園全体			平成25年度実績			平成26年度計画		
			入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
総合計			3,814	14,808	15,208	3,802	14,635	14,946

## (2) 役員・評議員数

	25年度実績	26年度計画
理事	26	26
監事	3	3
評議員	61	61

## (3) 教職員数

(各年度 5月1日基準)

	専任教員数			専任職員数		
	25年度実績	26年度計画	増減	25年度実績	26年度計画	増減
学園本部	-	-	-	11	10	△1
獨協大学	211	213	2	153	151	△2
獨協医科大学						
(医科大学)	544	546	2	154	157	3
(大学病院)	-	-	-	1,676	1,717	41
(越谷病院)	211	211	0	1,040	1,092	52
(日光医療センター)	35	35	0	228	238	10
(看護専門学校)	19	29	10	3	6	3
小計	809	821	12	3,101	3,210	109
姫路獨協大学	160	160	0	75	73	△2
獨協中学・高等学校	56	56	0	8	8	0
獨協埼玉中学高等学校	66	67	1	10	10	0
合計	1,302	1,317	15	3,358	3,462	104

## Ⅱ. 平成26年度事業計画の概要

### (1) 学園全体の事業概要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆を図る目的で明治14年(1881年)に設立された獨逸学協会にその端を発しています。その後、獨逸学協会学校が明治16年(1883年)に設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学が昭和39年(1964年)、獨協医科大学が昭和48年(1973年)、獨協埼玉高等学校が昭和55年(1980年)、姫路獨協大学が昭和62年(1987年)、獨協埼玉中学校が平成13年(2001年)に設立されました。なお、獨協医科大学は3病院と看護専門学校を有しています。

更に当学園では、平成10年度より学園本部及び各校が連携して中長期計画として基本計画を策定し、2年毎にこれを見直しています。私立学校を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中であって、時代的、社会的ニーズに応じていくため、それぞれの学校の自主性を活かしながら、特色ある学校経営を進めております。

### 平成25年度の主な事業概要

獨協学園は平成25年度に学園創立130周年を迎えました。平成25年10月には、学園創立130周年記念式典・記念講演会及び祝賀会を開催し、同時に記念事業として記念誌「獨協百三十年」を刊行いたしました。

平成25年度は、平成24年度に策定された「獨協学園基本計画(第7次見直し)」を踏まえ、諸課題に対して、学園及び各校が更に連携して取り組んで参りました。各校においては、引き続き教学面や施設設備面、学生サービスの面において充実をはかり、学生・生徒等の確保に努めるとともに、地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たして参りました。

各校別の主な事業は次のとおりです。

獨協大学は、経済学部「国際環境経済学科」を新設しました。また、「学習ポータルサイト」、全学共通カリキュラムの英語教育の支援を行いました。また、学生サービスとして「父母の会」の援助を得て、就職支援や奨学金等の拡充、教育活動活性化の助成を行いました。施設・設備面では、大学創立50周年記念事業としての創立50周年記念館(仮称)の建設計画に着手しました。

獨協医科大学は、平成25年4月23日に創立40周年記念感謝会及び式典・祝賀会を開催いたしました。教学面では、カリキュラムや講義・実習方法などのソフト面の改善とともに、講義・実習室や周辺環境などのハード面の改修による教育環境の改善に取り組みました。各病院においては、医療設備やシステムの充実などによる診療体制の整備充実に努めました。また、埼玉県三郷市に看護専門学校を開設する準備や、大

学創立40周年記念事業として教育医療棟の建設を着工いたしました。

姫路獨協大学は、「姫路獨協大学活性化取組施策」として、魅力ある大学となるための教育改革や学生ケア等をテーマとする先駆的な取り組みを継続してきました。奨学事業を有効的に運用し優秀な人材育成を目指すとともに、国家試験の高い合格率維持に向け、教育・学習指導及びサポートを行いました。またキャンパス内の施設整備を行い、講義棟等のリニューアルを行いました。

獨協中学・高等学校は、教学面では、優れた授業実践に向け、目標管理制度や授業評価及び授業研究を更に充実させてきました。また、よりきめ細やかな進路進学指導が可能となるよう、成績処理システムを強化しました。施設・設備面では、昨年度に引き続き校舎等の空調設備の更新を行い完成させました。

獨協埼玉中学高等学校は、交換留学及び語学研修により国際理解教育を推進させ、生徒の外国語の力を更に伸ばすために英語指導プログラムの開発に取り組みました。また、自己点検評価や生徒による授業アンケートの実施等により、授業の質的向上を図りました。施設・設備面では、中学棟及び高校棟のトイレさらには食堂の改修を前倒しで完了しました。

学園本部は、学園創立130周年記念事業として、記念式典・記念講演会・祝賀会を平成25年10月22日に開催し、同時に記念誌「獨協百三十年」を刊行しました。また理事会、評議員会及び学園運営会議等諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備など、従来同様、各校との業務の円滑化及び効率化を進めてきました。

### **平成26年度の主な事業概要**

平成26年度には、2年ごとに行っている学園基本計画の第8次見直しを行います。8月には集中討議を予定し、来るべき6年間について更なる飛躍を図るべく議論を深めた上で、9月の基本計画策定委員会で策定した後、理事会で承認を受け決定する予定です。

各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学では、創立50周年を迎えます。大学創立50周年記念事業を積極的に展開するとともに、次の50年に向けて伝統と革新をキーワードとして不断の革新をもって歩み続けていく新たなスタートの年とします。記念事業の一環として創立50周年記念館(仮称)建設等の多額の資金を要するビッグプロジェクトが予定されていることから、現行業務を今一度厳格に見直し、より一層の経費削減に臨みます。

獨協医科大学では、平成26年4月から2年に一度改定される診療報酬改定さらには消費税率の引上げが予定されていることから財務面の見通しを立てることが難しい状況であります。このような環境ではありますが、前年度の継続事業に加えて、教務事務システムの更新やオーダーリングシステムの構築等により業務効率の向上を行います。また平成27年4月に開設する附属看護専門学校三郷校の準備を進めていきます。設備施設面では昨年度からの継続事業である教育医療棟や教職員・学生寮の建設

を進めます。さらに大学病院本館耐震工事、越谷病院ライナック棟新築工事等の他、各病院・医療センターの医療設備の充実を予定しています。

姫路獨協大学では、基本計画の着実な実行に努めます。限られた財源を有効に配分するよう創意工夫を図り、無駄のない予算執行に努めます。また看護学部(仮称)の新設の準備を行います。教学面では従来からの継続事業に加え、新たに英語eラーニングシステムの導入や医療保健学部の国家試験対策等を行います。また設備・施設面では、創立25周年記念事業の一環として、講義棟の内装工事・バリアフリー化工事を行います。さらに、経年劣化した医療保健学部のAV機器の取替更新を行います。

獨協中学・高等学校では、生徒の人間性、学力の一層の向上を目指す学校改革をより強力に推し進めることによって、生徒の夢を実現させるとともに社会に貢献できる人材の育成を図り、熾烈な学校間競争を勝ち抜ける「魅力あふれる学校作り」を目指します。教学面では目標管理制度のより一層の深化、授業評価と授業研究・環境教育・理科教育の充実を図ります。施設・設備面では、予備電源としても使用できる太陽光発電パネルの設置や教員室・講師室のコピー機・プリンター等の新設・更新を行います。

獨協埼玉中学高等学校では、健全な財政運営をするために、厳しい募集環境の中ではありますが、獨協の人間教育を前面に掲げる教育方針や活動内容を継続して推し進めていきます。教学面では、生徒の自学・自習を促すため宿泊を伴う完全自習教室を新たに実施します。また情報発信を重視したホームページの充実や社会情勢・個人情報等に配慮したICTの活用を進めていきます。設備・施設面では体育館の改修や経年劣化した空調設備の更新を行います。

学園本部は、構成各校の自主性・独自性を踏まえた上で一つの法人として整合性を持った経営を継続するべく、冒頭に述べた基本計画の第8次見直しに臨みます。また理事会、評議員会及び学園運営会議等諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備など、従来同様、各校との業務の円滑化及び効率化を進めていきます。

### **平成26年度の予算概要**

帰属収入合計は969億円(平成25年度見込比25億円増加)となります。主な収入科目は、医療収入が690億円、学生生徒等納付金が188億円、補助金収入が50億円、寄付金収入13億円を計上しております。基本金組入れ額は142億円。消費収入合計は827億円です。なお、帰属収入に占める医療収入の割合は71.3%となります。

一方、消費支出合計は966億円(平成25年度見込対比45億円増加)となります。主な支出科目は、人件費420億円、教育研究経費490億円(うち医療経費は273億円)、管理経費は46億円となります。

以上の内容から、消費収支差額は139億円の支出超過となりますが、帰属収入合

計(基本金組入れ前収入)から消費支出合計を差し引いた帰属収支差額は3億円の収入超過を計上しています。

金融資産の残高については、平成25年度見込比で、現預金は19億円減少し、また各種特定資産は全体で26億円の取り崩しとなります。実質金融資産残高は、外部借入金の増加もあり、337億円を計上しています。

なお、資金運用については、引き続き現行の有価証券運用規則に基づき、従来以上に安全性に配慮して運用していきます。

## **(2) 学園本部及び学校別事業の概要**

### **[学 園 本 部]**

#### **1. 業務方針**

学園本部は引き続き次の業務方針を掲げ、各校との業務の円滑化、効率化に資するよう努めていきます。

- ① 学園本部と各校及び各校間の情報の共有を深める。
- ② 学園本部と各校及び各校間の業務の連携を進める。
- ③ 各種のリスク想定による管理及びそれらの対応を図る。

**平成25年度に学園本部は次の施策を進めてきました。**

- (1) 学園創立130周年記念事業の実施
- (2) 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営  
7月の理事会を獨協医科大学で開催
- (3) 学園各校との連絡及び調整
- (4) 学園運営に関する主務官庁及び関係各機関との連絡・対応
- (5) 学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討
- (6) 内部監査の実施及び監査結果の理事会報告
- (7) 獨協学園史調査研究資料センターの運営
- (8) 学園応急支援資金の実施

**平成26年度の主要課題は次のとおりです。**

- (1) 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営  
7月の理事会は、獨協中学・高等学校で開催予定
- (2) 「獨協学園基本計画」第8次の見直し
- (3) 獨協大学創立50周年記念事業の実施支援
- (4) 看護専門学校新設に係る認可申請等
- (5) 姫路獨協大学看護学部(仮称)新設の準備
- (6) 学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討

- (7) 内部監査室による内部監査の継続  
内部監査計画に基づく学園内各校の監査の継続
- (8) 獨協学園史調査研究資料センターの運営  
研究年報の発行及び資料の収集・整理  
新たな記念企画展の開催

## 2. 事業計画

[学園本部]

単位:百万円

事業名	事業内容	26年度予算
1) 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営	1) 学園内の意思決定機関の運営 7月の理事会は、獨協中学・高等学校において開催予定	1.0
2) 「獨協学園基本計画」第8次見直し	2) 夏季集中討議の実施	2.0
3) 看護専門学校新設に係る寄附行為変更のための認可申請等	3) 獨協医科大学附属看護専門学校三郷校設置に係る寄附行為変更のための文部科学省への認可申請等	—
4) 姫路獨協大学看護学部(仮称)新設に係る寄附行為変更のための認可申請	4) 姫路獨協大学看護学部(仮称)設置に係る寄附行為変更のための文部科学省への認可申請等	—
5) 学園内諸規則の見直し、新規規定の整備検討	5) 規則等の見直し、新規規定の整備	—
6) 内部監査の継続実施	6) 内部監査室による内部監査計画に基づく学園各校への監査の実施・外部委託によるシステム監査	—
7) 学園史資料センターの運営	7) 獨協大学のキャンパス再編に伴う収蔵庫・収蔵品の移動	70.5
8) 学園応急支援資金の実施	8) 学園各校への状況に応じた支援の実施 <b>【継続事業】</b>	
	① 姫路獨協大学への特待生奨学金制度の支援	20.0
	② 姫路獨協大学への特別学業支援奨学金の支援	15.0
	③ 姫路獨協大学活性化取組施策支援	15.0



### 3. 収支の見通し

諸経費の節減については引き続き取り組みますが、帰属収支差額は△99 百万円（基本計画比では 61 百万円増）となる見込みです。

以上

## 〔 獨 協 大 学 〕

### 1. 予算編成の方針と概要

平成26年度に、獨協大学は創立50周年を迎えます。本学は、昭和39年に2学部3学科で開学し、この間に、学部・学科、大学院の充実、入試制度の改革、カリキュラムの改正、研究所の設立、キャンパス再編等、ソフト・ハードの両面で様々な改革を押し進め、平成25年度の経済学部国際環境経済学科開設により、4学部11学科4研究科を擁する文科系総合大学へと成長しました。

26年度は、大学創立50周年事業を積極的に展開するとともに、次の50年に向け、伝統と革新をキーワードとして不断の改革をもって歩み続けていく新たなスタートの年とします。

主な重点事項は次のとおりです。

#### < 教学関係 >

開設2年目となる「国際環境経済学科」の運営支援を行います。自己点検・評価に関し、これまで準備を進めてきた大学基準協会認証評価の申請を行います。入試問題は、さらなる公正確保を期するため、事前事後の点検を強化します。「獨協大学ポータルサイト」は、利用者ニーズに対応した機能の充実を進めます。全学共通カリキュラム英語教育は、これまでの成果を踏まえ支援を継続します。大学院（法科大学院含む）は、より効果的な広報展開を行い、志願者増に繋げるとともに、法科大学院は司法試験合格者増を目指します。教育・研究の質の保証ならびに職員力向上のため FD、SD 活動を引き続き推進します。国際交流活動の推進として、新たにグローバル化に伴う留学制度の検討・調査に取り組み、外部資金の獲得に努めます。

#### < 学生サービス、その他 >

「創立50周年記念事業」は、各学部・学科からも様々なアイデアをいただき、積極的に実施していきます。「創立50周年記念寄付金募集」事業は、各年度の募集金額を平成25年度 5,000 万円、26年度 1 億円、27年度 5,000 万円に変更しますが、目標総額2億円に変わりはありません。「創立50年史」の編纂は計画どおり進めます。東日本大震災罹災学生に対し、引き続き学費減免等の特別措置を実施します。なお、震災発生から4年目となり、支援対象者が大幅に減少したことも考慮し、26年度で一区切りとします。また、新たに、今後生じうる災害に備え、災害救助法適用地域の罹災学生への支援策を検討します。キャリアカウンセリングの強化による就職支援や奨学金による経済的支援は、「父母の会」からの援助も受け、継続します。広報戦略として、モバイ

ル端末対応を含めた WEB サイトの拡充を図り、学生および受験生に向けた広報展開を強化します。ワーク・ライフ・バランスに関する検討・調査を推し進めるとともに、抗体検査の実施費用補助については、継続して予算を計上します。

#### <施設・設備関係>

創立50周年記念館(仮称)は、設計等に十分な時間を取り、建設計画を進めます。併せて、第2次ランドスケープ計画を推進し、施設周辺の整備について調査検討を図ります。中央棟改修は、2ヵ年計画の2年目にあたり、計画どおり外壁改修を実施します。35周年記念館の空調機設備は、年次計画に基づき更新を行います。事務システム基盤は、導入後相当の年数が経過していることから、ネットワーク・サーバ等の更新を行います。また、懸案となっている次期事務情報システムの検討・調査に着手します。竹ノ塚の旧敬和館他跡地の売却と除却損の大きい旧図書館の取り壊しについては、1年早める方向で「基本計画・第7次見直し」の一部を修正し、帰属収支差額の調整を図ります。なお、旧図書館解体前に、上下水道ならびに電気等の切り盛り工事を実施します。松原団地跡地(UR 都市機構用地)の取得等については、さらに検討・調査を行います。

#### <地域貢献関係等>

本学が擁する各研究所による地域向けシンポジウム開催や、地域と子どもリーガルサービスセンターが実施する相談活動やワークショップ等を通じ、地域貢献を図ります。他の地域貢献事業も、従来どおり積極的に押し進めます。

#### <主要財務指標の動向>

平成26年度の「帰属収入」は108億9,600万円、前年度見込(以下、前年度)より1億300万円(1.0%)の増加です。内訳は、学納金90億2,000万円(1.3%増)、学納金比率82.8%です。手数料は4億4,100万円(8.3%減)、寄付金1億6,600万円(121.3%増)、補助金5億9,000万円(4.1%減)、資産運用9,000万円(8.2%減)、事業収入1億7,600万円(0.6%増)、雑収入7,300万円(81.4%減)となっています。また、資産売却差額約3億700万円を計上しました。

「消費支出」は消費税増税の影響もあり、107億1,000万円、前年度より5,900万円(0.6%)の増加です。内訳は、人件費56億800万円(7.4%減)、人件費比率51.5%、教育研究経費39億7,700万円(3.9%増)、教育研究経費比率36.5%、管理経費6億4,500万円(5.6%増)、管理経費比率5.9%です。また、資産処分差額(除却損)3億300万円を計上しました。

「帰属収支差額」は1億8,600万円、前年度より4,400万円(31.0%)の増加を見込んでいます。帰属収支差額比率は1.7%です。

「支払資金」は51億4,000万円、前年度より6億800万円(13.4%)増加です。金融資産は、総額169億円(12.7%増)、借入金等を除いた実質金融資産は157億4,700万

円(15.9%増)となっています。

## 2. 平成26年度の主要重点事項

(教学関係)

- ① 国際環境経済学科支援 300 万円
- ② 大学基準協会認証評価申請 480 万円
- ③ 入試問題の点検強化 670 万円
- ④ 「獨協大学ポータルサイト」の機能拡充 300 万円
- ⑤ 全学共通カリキュラム英語教育の支援 2,250 万円
- ⑥ 大学院(法科大学院含む)の志願者増に向けた広報展開と司法試験合格者増への取組み 710 万円
- ⑦ FD、SD 活動の推進 1,460 万円
- ⑧ 国際交流活動の推進(国際化に伴う留学制度の検討・調査含む) 20 万円

(学生サービス、その他)

- ① 「創立50周年記念事業」の実施
  - ② 「創立50周年記念寄付金募集」事業
  - ③ 「創立50年史」の編纂
- } 8,500 万円
- ④ 東日本大震災罹災学生の支援 1,000 万円
  - ⑤ 災害救助法適用地域の罹災学生への支援策の検討 10 万円
  - ⑥ キャリア形成教育・キャリアカウンセリングの支援 1,710 万円
  - ⑦ 奨学金による学生支援(「父母の会」からの援助他) 2,640 万円
  - ⑧ モバイル端末対応を含めた WEB サイトの拡充 1,200 万円
  - ⑨ ワーク・ライフ・バランスに関する検討・調査 10 万円
  - ⑩ 抗体検査の実施費用補助 90 万円

(施設・設備関係)

- ① 創立50周年記念館(仮称)の建設計画の推進
  - ② 第2次ランドスケープ計画の推進
- } 1 億 4,500 万円
- ③ 中央棟の改修(外壁他) 1 億円
  - ④ 35周年記念館の空調機設備の更新 1 億 700 万円
  - ⑤ 事務システム基盤(ネットワーク、サーバ等)の更新 940 万円
  - ⑥ 次期事務情報システムの検討・調査 10 万円
  - ⑦ 旧図書館の取り壊し(除却損 3 億 300 万円、但し、解体費は 27 年度)
  - ⑧ 松原団地建て替えに伴う大学用地取得等の検討・調査 10 万円

(地域貢献関係等)

- ① オープンカレッジ、特別市民講座の実施 40 万円
- ② 地域貢献に関するシンポジウム開催(研究所等) 960 万円

- ③ 埼玉県、草加市をはじめとした周辺自治体、UR都市機構等との連携強化 80 万円
- ④ 地域市民との意見交換会等の実施 30 万円
- ⑤ 高校生への大学施設(図書館)開放 10 万円

### 3. 予算編成の基本数値

平成26年度の学生数は、学部学生数 8,519 人、25年度より 96 人の減少を想定しています。入学者数は 2,085 人、前年度とほぼ同数です。この結果、定員充足率は 121.4%、前年度比 1.3%の減少です。大学院生数は 43 人(収容定員 125 人)、法科大学院生数は 24 人(収容定員 78 人)の合計 67 人です。双方とも定員を大きく割り込んでおり、定員充足率の向上を図り、収支バランスを改善することが喫緊の課題です。教員数は、専任教員 213 人、非常勤教員 425 人です。専任職員数は 151 人ですが、実質稼働者数 150 人を目指し体制を整えます。人件費については、引き続き適切な管理に努めて行きます。

### 4. 消費収支、帰属収支差額

平成26年度の帰属収入は108億9,600万円です。学納金は、学費改定2年目の効果により1億1,800万円増の90億2,000万円です。主に入学検定料となる手数料は、4億4,100万円、志願者数15,000人を想定しています。寄付金1億6,600万円は、「父母の会」からの一般寄付6,500万円と創立50周年事業特別寄付金1億円他です。補助金は法科大学院支援経費等の削減もあり5億9,000万円を見込んでいます。なお、これには借入金利子助成1,860万円を含みます。資産運用は、債券運用および預金利息による2,200万円と消費税増税に伴い料金改定(外税方式)を実施する施設設備利用料6,800万円の合計9,000万円を計上しています。事業収入は、敬和館館費および外国人留学生寮費(UR都市機構)の9,800万円、オープンカレッジ受講料7,600万円等を含む1億7,600万円です。雑収入は7,300万円、主に退職金財団からの交付金5,600万円です。法人負担金3,300万円には、出向者人件費が含まれています。

平成26年度は、松原団地跡地(UR都市機構)における大学用地の取得用資金および旧図書館の除却損発生による帰属収支差額への影響を回避するため、竹ノ塚旧敬和館他跡地を売却することを検討します。これに伴う売却差額として約3億700万円を見込み、帰属収支差額の調整を図ります。

平成26年度の消費支出は107億1,000万円です。人件費は56億800万円、前年度より4億4,600万円の減少です。これは退職給与引当金繰入額が4億4,900万円減少したことによります。なお、同繰入額は、今後の選択定年退職者等の増加によっては大きく変動します。

教育研究経費は 39 億 7,700 万円、前年度より 1 億 5,000 万円の増加です。主な費目は、支払手数料 8 億 8,100 万円、施設管理費 2 億 6,900 万円、保守料 2 億 3,900 万円、光熱水費 2 億 1,300 万円、図書資料費 2 億 700 万円、賃借料 2 億 400 万円、奨学費 2 億円(うち震災支援費 1,000 万円)、修繕費 1 億 4,400 万円他です。施設設備関連経費では、前年度からの継続である中央棟外壁改修を実施します。また、図書館情報セミナールーム、大学院共同研究室等のPCおよびプリンター機器更新や、一部教室の音響機器のリプレースを行いますが、これにより新たに保守料、賃借料、支払手数料が発生します。減価償却費は 11 億 3,100 万円です。

管理経費は創立50周年関連事業経費を含め 6 億 4,500 万円、前年度より 3,400 万円の増加です。主な費目は、広告費 1 億 1,000 万円、支払手数料 8,800 万円、行事費 8,600 万円、印刷製本費 4,300 万円、施設管理費 3,300 万円、修繕費 3,000 万円他です。支払手数料には、竹ノ塚旧敬和館他跡地の売却委託手数料を含みます。また、修繕費には旧図書館を利用する同窓会等の移転代替施設分が含まれています。減価償却費は約1億円です。

平成26年度は、創立50周年記念館建設用地となる旧図書館の取り壊しを行います。その取り壊し費用は、解体が完了する27年度扱いとなり、26年度は建物除却損のみ計上となります。借入金利息支払は 3,000 万円です。

以上の結果、平成26年度の帰属収支差額は 1 億 8,600 万円の収入超過、帰属収支差額比率 1.7%を見込んでいますが、消費税の増税や資材・労務費の上昇も始まっていることから、教育研究経費、管理経費、施設設備関連経費については、より一層の経費節減が求められます。

基本金組入額は、建物等除却額が大きいため 1 億 8,900 万円に留まります。内訳は創立50周年記念館建設関連、購入図書分です。基本金組入後の消費収支差額は 300 万円の支出超過となります。

## 5. 資金収支、金融資産

平成26年度は、施設関連に 2 億 4,200 万円の支出を予定しています。主なものは、創立50周年記念館建設関連 1 億 4,500 万円、35周年記念館空調機設備 9,700 万円です。このほか修繕費として中央棟外壁改修や越谷グラウンド野球場整備等 1 億 7,500 万円があります。また、借入金の元本 3 億 1,250 万円を返済します。支払資金(繰越金)は、前年度より 6 億 800 万円増の 51 億 4,000 万円です。

引当特定資産は、従来とは保有する構成比を大きく変えます。減価償却引当は、創立50周年記念館建設等に備え大幅に積み増します。内訳は、退職給与引当から 5 億円取り崩し、減価償却引当に振り替えます。また、竹ノ塚旧敬和館他跡地の売却想定額およそ 8 億円を組み入れるとともに、引き続き 5 億円の積み増しを行います。これにより 18 億円増の 42 億円となります。退職給与引当は、適正化を図るため、積み

立て限度となる引当額までとし、36億円に変更します。

この結果、引当特定資産総額は、前年度より13億円増加の117億5,000万円です。金融資産の合計は、19億800万円増加の169億円となります。借入金、学園内貸借を考慮した実質金融資産は、21億6,000万円増加の157億4,700万円です。

[獨協大学]

単位:百万円

事業名	事業内容	26年度予算
<b>1 教学関係</b>		
1) 国際環境経済学科開設支援	1) 平成25年度に開設された「国際環境経済学科」の運営支援を行います。	3.0
2) 大学基準協会認証評価申請	2) 自己点検・評価に関し、これまで準備を進めてきた大学基準協会認証評価の申請を行います。	4.8
3) 入試問題の点検強化	3) 入試問題のさらなる公正確保を期するため、事前事後の点検を強化します。	6.7
4) 「獨協大学ポータルサイト」の機能拡充	4) 利用者ニーズに対応した機能の拡充を進めます。	3.0
5) 全学共通カリキュラム英語教育の支援	5) 「EGAP英語教育の充実(平成21年度大学改革推進事業採択プログラム)」の成果を受け、引き続き支援します。	22.5
6) 大学院(法科大学院含む)の志願者増に向けた広報展開と司法試験合格者増への取組み	6) 効果的な広報展開を行い、志願者増に繋がります。司法試験合格者増になるようTKC全国実力確認テストの受験料の一部補助を行います。	7.1
7) FD、SD活動の推進	7) FD、SDを推し進め、さらなる教育環境改善に努めます。	14.6
8) 国際交流活動の推進(国際化に伴う留学制度の検討・調査含む)	8) アジア留学フェア(APIE)などに参加し、新規協定校開拓の機会を模索します。	0.2
<b>2 学生サービス・その他</b>		
1) 「創立50周年記念事業」の実施	1) 創立50周年記念事業を企画・立案し、積極的な広報活動を行い、各種事業を実施します。	85.0
2) 「創立50周年記念寄付金募集」事業	2) 創立50周年記念事業の実施と関連して、広く記念寄付金の募集を継続します。	
3) 「創立50年史」の編纂	3) 「創立50年史」の編纂を行います。	

4)東日本大震災罹災学生の支援	4) 東日本大震災から3年が経過しますが、罹災学生支援として、引き続き学費減免等の特別措置を実施します。	10.0
5)災害救助法適用地域の罹災学生への支援策の検討	5)災害救助法適用地域の罹災学生への支援策の検討を進めます。	0.1
6)キャリア形成教育・キャリアカウンセリングの支援	6)引き続きキャリアカウンセリング強化による就職支援を行います。	17.1
7)奨学金による学生支援 (「父母の会」からの援助他)	7)経済的事由により学業を断念することがないよう、「父母の会」とも連携を図り、奨学金を支給します。	26.4
8)モバイル端末対応を含めた携帯サイトの拡充	8)携帯サイトを重要な情報発信源と捉え、引き続き拡充を図ります。	12.0
9)ワーク・ライフ・バランスに関する検討・調査	9)働きやすい職場環境の検討・調査を引き続き行います。	0.1
10)抗体検査の実施費用補助	10)感染症予防対策の一環として、麻疹・風疹の抗体検査を実施します。	0.9
<b>3 施設・設備関係</b>		
1)創立 50 周年記念館(仮称)の建設計画の推進	1)創立50周年記念事業の一環として、創立50周年記念館(仮称)の建設計画を推進します。	145.0
2)第2次ランドスケープ計画の推進	2)創立50周年記念館(仮称)建設に伴い、施設周辺の整備等の調査・検討をします。	
3)中央棟の改修(外壁他)	3)経年劣化した中央棟外壁改修を継続して実施します。	100.0
4)35周年記念館の空調機設備更新	4)経年劣化した空調機設備を、基本計画に基づき更新します。	107.0
5)事務システム基盤(ネットワーク・サーバー等の更新)	5)導入後相当年数が経過するため、ネットワーク・サーバー等の更新を行います。	9.4
6)次期事務情報システムの検討・調査	6)次期事務情報システムの検討・調査に着手します。	0.1
7)旧図書館の取り壊し	7)創立50周年記念館(仮称)の建設に伴い、旧図書館を取り壊します。(除却損 3億円、但し、解体費は27年度)	-
8)松原団地建て替えに伴う大学	8)引き続き大学用地取得等について検討・	0.1

用地取得等の検討・調査	調査を行います。	
<b>4 地域貢献関係等</b>		
1)オープンカレッジ、特別市民講座の実施	1)受講者の様々なニーズに応え、講座等を通して地域貢献を図ります。	0.4
2)地域貢献に関するシンポジウム開催(研究所等)	2) 地域社会に向けたシンポジウムを開催し、情報発信を積極的に展開します。	9.6
3)埼玉県、草加市をはじめとした周辺自治体、UR都市機構等との連携強化	3)「松原団地駅西側地域まちづくり連携協定」に基づき、相互に連携協力を図ります。また、草加市文化交流事業に積極的に関わります。	0.8
4)地域市民との意見交換会等の実施	4) 地域市民との交流の場として、意見交換会等を実施します。	0.3
5)高校生への大学施設(図書館)開放	5) 夏季休業，春季休業期間に、高校生に対し図書館を開放します。	0.1

以上

## 〔獨協医科大学〕

### 1. 主要な方針・施策

#### (予算編成の背景と方針)

今年度の収支見込を予測する「平成25年度予算実行見込」によると、3病院の医療収支をはじめ各会計単位の収支改善努力をしたものの、帰属収支差額は予算を下回る見通しです。具体的には、決算見込で帰属収支差額は約25億円、比率で3.28%となります。平成21年度2.56%、平成22年度5.46%、平成23年度5.53%平成24年度6.14%と順調に推移するも、平成25年度見込3.28%と低下することとなりました。今後、大型事業を展開する上で大学・大学病院・越谷病院・日光医療センターの建替えを含む膨大な建設費用に対する積立を確保するためには、毎年の帰属収支差額比率を少なくとも4.0%、金額にして約30億円を安定的に確保する必要があります。将来の財政基盤の強化、安定を図るためにはこの水準の収益性をぜひとも維持しなければなりません。

なお、総収入773億円の約86%を医療収入に依存している本学においては、平成26年度の診療報酬の改定次第で財政状況が大きく左右されることから、国の医療制度の動向についての的確な情報収集力が求められます。一方、支出の約8割を占める人件



費と医療経費について適正化と効率化の視点から見直しを図るなど、これまでにない抜本的な財政改革を進めなくてはなりません。

## 2. 平成26年度予算のポイント

平成26年度予算は、教育・研究・診療の充実とそれを支える財政基盤の確立を基本とし、限りある財源を効率的に配分することを課題として、各分野にバランスのとれた予算配分となるよう配慮しました。

各会計単位の重点施策は次のとおりです。

### 1) 医科大学関連

#### (1) 医学部定員

文部科学省は、医師不足に対応するため医学部の定員増を認めることとなり、これを受け平成26年度も入学定員を120名(栃木県地域枠として)で計上しました。

この入学定員増は、国が都道府県における医療課題の解決を図るために策定した地域医療再生計画の一環により図られたものであり、この栃木県地域枠で本学に入学する学生は、栃木県から医師修学資金の貸与を受けることができ、また、卒業後は栃木県職員として県内の公的機関等で一定期間医療に従事することとなります。

#### (2) 学務関係

医学部では、医学教育モデル・コア・カリキュラムを基本としたカリキュラム構成となっており、効果的な教育体制を構築するために関係経費を計上しました。主な経費としては、一般的な経費以外に早期体験実習、学生の海外研修、共通試験 CBT・OSCEに係る事項や医師国家試験対策としてのビデオ学習の援助、短期集中合宿の開催などがあります。

#### (3) キャンパスの環境の整備

従来から教育環境の改善としてカリキュラムや講義・実習方法などのソフト面の改善とともに、講義・実習室や周辺環境などのハード面の改修に対し鋭意取り組んでいます。平成26年度においては、学生に対する良質なアメニティの提供をより推進するため、実習棟実験換気改修工事、コンピューター教室システム導入・更新等の工事を盛り込むこととしました。学生数の増加に対応し、ICT を積極的に活用した教育に利用可能な環境および CBT を始め様々な状況に対応可能な環境を整えるべく総額3億5百万円を計上しました。

#### (4) 看護師対策

全国的な看護師不足が広がる中、本学においても看護師確保が困難な状況であり、

深刻な問題となっています。平成26年度においても、これまで以上に全学を挙げて積極的に募集活動を行い、大学病院・越谷病院・日光医療センターの7対1看護体制の維持および患者サービスの維持・向上を図ることとしました。

(5) 教職員・学生寮の環境の整備

二期工事の平成26年度支払分として17億23百万円を予算計上しました。

(6) 附属看護専門学校三郷校の開設

全国的な看護師不足が広がる中、各病院の7対1看護体制を維持するために、看護師の確保を目的として、平成27年に三郷市に附属看護専門学校を開設することとしました。

平成27年4月の開校に向け準備を進めることとし、その建設費用として13億13百万円および機器備品・什器関係費用として2億50百万円、学内ネットワーク環境整備費1億円を予算計上しました。

(7) 創立40周年記念事業

創立40周年記念事業として、「教育医療棟」建設(約69億円)の平成26年度支出分として教育医療棟の建設費用49億27百万円を予算計上しました。

## 2) 大学病院関連

### (1) 診療報酬改定

平成26年度は2年に一度見直される診療報酬改定の年となります。

今回の診療報酬改定では、医師の技術料にあたる「本体部分」が0.1%の引き上げとなり、薬の公定価格である「薬価・材料価格」が市場実勢価格に基づき1.36%の引き下げとなりました。また、通常の改定とは別に4月の消費税率引き上げに伴う医療機関の課税仕入れコスト増への対応分として1.36%が上乘せにより、全体では0.1%のわずかなプラスとなりました。しかし、消費税増税に伴う対応分を除くと診療報酬改定率は全体で1.26%のマイナスとなり、平成20年度改定以来6年ぶりのマイナス改定となりました。

この決定を受けて平成26年度予算編成においては、この改定が当院にどの程度プラス(あるいはマイナス)に作用するかは具体的な診療報酬点数の設定を見ないと判断できませんが、DPCのマイクロ分析(入院料・在院日数・手術料・薬剤・医療材料等々の分析)や当院診療内容の特徴を生かした増収対策を行い、平成25年度見込みから入院単価をプラス1.88%、外来単価をプラス3.06%とし、医療収入全体で約10億円の増収を見込みました。また、医療経費率においては消費税率引き上げの影響を最小限に抑えて、見込みに対して0.4%アップの43.9%とし、収入増と経費圧縮をより

積極的に取り組む予算編成としました。

## (2) 診療体制の整備【教育医療棟関連】

### (新MR検査室)

RI棟にある現MR検査室は、患者動線の悪さや機器の老朽化などの問題があり、それらの問題を解消し効率化を図るべく種々検討を行ってきましたが、平成27年3月に完成する教育医療棟の1階に新MR検査室として新設されることとなりました。MRI装置等の大型機器は、工事と同時に設置することが必要となるため、平成26年度予算に新MR検査室開設経費として総額13億10百万円を計上しました。

事業内容としては、新しい環境に耐えることができる現有MRI装置(3.0T)1台をアップグレードして移設し、新たに最新のMRI装置4台(3.0T 2台・1.5T 2台)を導入すると同時に、ネットワーク機器およびMRI画像処理システム(syngo.via)2台を新設します。これにより先進医療を担う大学病院にふさわしい高精細MR画像を提供することができます。また、効率的な検査を行うことでかねてより懸案であった検査予約待ち日数の短縮化が図れます。

### (ネットワーク機器整備)

教育医療棟工事完了前に必要となる、病院統合医療情報システム(電子カルテ等)のネットワーク設備の整備費用として74百万円を計上しました。

## (3) 栃木県ドクターヘリ事業

当院を基地病院として開始された栃木県ドクターヘリ事業は、平成22年1月の導入から4年目を迎え、順調に運航稼動しております。平成23年7月からは、救急医療体制の強化を目的とした広域連携協定が締結され、群馬・茨城両県とのドクターヘリの相互応援が開始されたことにより、さらに効率的な運航を可能としました。平成25年11月までの4年間の総出動回数は2,187回にものぼり、栃木県はもとより近隣県の救急医療に大いに寄与しています。

今後も引き続き効率的な運航を可能とするために、平成26年度予算ではドクターヘリ運航委託料1億94百万円、ヘリポート保守料2百万円およびヘリポート修繕費3百万円の必要経費を計上しました。

なお、国と県からのドクターヘリ運営費補助金2億12百万円も併せて計上しています。

## (4) 施設関係工事

### (本館耐震工事)

大学病院本館の耐震強化を図るための工事費用として、約7年かかる工事計画のうちの3年目の工事費用および耐震設計、監理費用として3億85百万円を計上しています。

### 3)越谷病院関連

#### (1)越谷病院経営基盤の強化

当院としては、埼玉県東部地域の基幹病院として、より一層の診療体制の強化に努めます。また、平成26年度に実施される診療報酬改正に注視しつつ、現行の7対1看護体制の維持、平均在院日数の短縮、病床稼働率の維持を図り、積極的に医療収入および医療経費を見込み、経営基盤の強化を図ることとしました。

平成26年度の医療収入は、入院単価:69,500円(25年度見込比+4.4%)、外来単価:13,500円(同+5.0%)、また、入院患者数については年間病床稼働率89.6%(同+3.2%)の1日648名(同+23名)、外来患者数は1日1,639名(同+16名)としました。

なお、医療経費においては、後発医薬品への切り替え強化、医療材料の標準化を図り、物品調達適正化や見直しにも引き続き力を注ぐこととし、平成26年度の医療経費率は25年度見込38.0%を0.5%圧縮する37.5%としました。

#### (2)医療機能充実のための隣地の取得

越谷病院における予てからの計画である隣地(郵政宿舎)取得のため、平成26年度に、「移転補償費」(9億10百万円)、「移転交渉業者委託費用」(15百万円)、「移転補償算定費」(14百万円)、「郵政宿舎南北分筆費用」(1百万円)を合わせて9億40百万円計上しました。

#### (3)放射線機器整備

高エネルギー放射線治療システム(ライナック)ならびにコンピューター断層撮影装置(CT)の老朽化に伴い、更新費用として計7億円〔(ライナック:5億円)、(CT:2億円)〕を計上しました。

#### (4)高エネルギー放射線治療システム整備に伴う施設工事

導入後13年経過している「高エネルギー放射線治療システム(ライナック)」の購入(H26年度予定)を目的に、ライナック棟新築工事費用として6億円を計上しました。

#### (5)オーダーリングシステムの更新・拡充

医療事故防止対策の一環として、「患者認証システム」〔65百万円(5年間リース料総額)〕、産科婦人科外来の診療業務利便性を図る目的として、「産科婦人科システム」〔32百万円(5年間リース料総額)〕の2点を含む総額1億60百万円を計上しました。

### 4)日光医療センター関連

(1) 地域社会の信頼に応える医療の推進と連携強化・良質な医療の提供地域社会の保健医療向上に貢献する基幹病院として、昨年にして、県北西部の地域医療機関との連携強化を推進しながら、診療体制の維持・強化に努めます。

また、信頼される安全で良質な医療を引き続き提供し、チーム医療の推進等により急性期の医療機能の強化に取り組み、コストパフォーマンスの高い運営を維持するため、7対1看護体制を堅持しつつ、DPC制度に配慮した在院日数の短縮と病床稼働率の向上に努めます。

本年度は、診療報酬改定(平成26年4月)が実施されることから、患者動向等への影響は不透明ではありますが、平成26年度の患者数計画は、外来が年間平均で1日365名、入院が年間病床稼働率88.0%の175名を目標としています。

## (2) 経営の効率化・合理化

病院経営の安定化、効率化、合理化を更に進め、引き続き経費の削減に努め、収支差額のバランスを図りますが、平成26年4月からの消費税率の引き上げ(5%→8%)及び円安による影響等を鑑みて、医療収入に対する経費率は前年度予算27.3%(平成25年度見込み28.5%)を1.2%上回る28.5%を目標としています。

## (3) 医療機器の更新(医療設備費)

医療機器については、開院当初設置した機器が9年目を迎えることから、医療の質向上及び医療安全の推進並びに機器経年劣化、陳腐化等に対応するため、平成26年度は1億50百万円(平成25年度比50百万円増額)を計上しました。

## (4) 人工透析室の開設

当センターの糖尿病・内分泌内科に受診している糖尿病疾患患者数は平成25年11月末の時点で1,109人であり、うち、腎症分類基準第3期患者数224人、第4期患者数49人となっています。循環器内科、心臓・血管内科、その他に於ける慢性腎臓病合併患者数は急激に増加していること及び心臓・血管外科には維持透析患者のシャントトラブルや末梢動脈疾患に対する治療のための紹介患者も増加しています。その際の術後の透析管理を必要とする患者への対応面からも、今後、人工透析を必要とする患者が増加することから、人工透析室の開設費75百万円を計上しました。

## 5) 看護専門学校関連

### (1) 国家試験対策

看護専門学校では、学生を看護師国家試験に合格させることが重要であり、合格率により、受験生が当校を選択する指針となっていることから、全教員協力の下、国家試験対策に取り組んでいます。平成26年度予算では、前年度に引き続き、模擬試験の受

験、夏期・冬期の講習及び教員セミナー等の実施経費を計上しています。

(2) 教育機器の整備

看護専門学校では、臨床現場の最前線で働く「臨床看護実践力の高い看護師」の育成を目指しています。そのためには、学内演習を充実させ臨床実践能力の強化を図る必要がある為、前年度に引き続き、シミュレーションモデル(教育研究用機器備品)1百万円と実習用機器(用品費)に2百万円を計上しました。

(3) 創立40周年記念事業

本校は、平成26年度に創立40周年を迎えます。

創立40周年記念事業として、記念式典を催すこととなり、2百万円を計上しました。

(4) 教育研究用ソフトウェア

既存の成績管理システムのOSの変更に伴い、更新が必要となります。

なお、医学部・看護学部も同システムを導入していますが、現システムは不具合が多く、今般、同じ新システムを導入することとなり、10百万円を計上しました。

また、マークシートリーダーが経年劣化により、代替が必要であり、新規購入のため、1百万円を計上しました。

[獨協医科大学]

単位 百万円

事業名	事業内容	26年度予算
<b>1. 教学関係</b>		
<b>【 医学部 】</b>		
1) 全国共用試験	1) CBT:コンピューターによる医学知識試験の実施 OSCE:「医療面接」「頭頸部」「胸部」等7つのステーションでの模擬患者を相手とする実技試験の実施 (ともにH17年より実施)	4.6 1.9
2) 早期医学・地域医療体験	2) 期間集中型科目「コミュニティーヘルスインターンシップ」「アドバンスドコミュニティーヘルスインターンシップ」、 選択科目「地域包括医療実習」の開設による本学附属病院や学外の福祉施設等での体験学習の実施	2.7
3) 学生の海外研修	3) 学内試験選抜の学生の海外大学病院等における約2週間の見学実習の実施(H13年より実施)	11.0
4) 医師国家試験対策合宿	4) 卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、約1週間の短期集中合宿を実施(H12年より実施)	3.5

5) 国際交流等の拡充・充実	5) 国際交流の拡充や支援、海外大学との提携等の検討、海外視察の実施	5.0
6) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	6) 本学を含む国公立8大学の共同申請による「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」に参加	7.0
7) 国際交流推進	7) 海外の大学・教育研究機関等との交流及び国際協力事業の推進	8.0
8) 教務事務システム更新	8) 現システムでは、学生データ一元管理等の業務が対応困難なため、新システムを構築し業務効率を向上する	50.0
<b>【看護学部】</b>		
1) 領域別臨床看護学実習	1) 小児・母性・成人・老年・精神・地域の各領域における実習の実施	2.7
2) ふれあい看護学実習Ⅰ	2) 地域の健康な人々とのふれあいを通して、価値観や健康保持のための看護の役割等の学習	0.8
3) 基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ	3) 病院において、患者の心理状態や良好な人間関係の構築等の学習及び入院患者の生活環境の理解や看護援助の必要性・重要性を体験学習	0.5
4) 地域看護学実習Ⅱ	4) 企業の健康管理、学校保健、産業保健活動の実践を環境調整・安全管理の視点から指導保健師と共に地域活動を実践	1.1
5) 国家試験対策	5) 国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施(H22年より実施)	3.5
6) 学生の海外研修	6) 海外の医療、看護業務の学習及び国際感覚を習得するため海外にて1週間程度の実習の実施	2.8
7) 専門看護師コース	7) 論文コースに加え、専門看護師コースの設置に伴う海外実習、学外施設実習の実施及び機器備品の購入	8.2
8) 成績管理システム更新	8) 新学生管理システムの導入(看護学部及び大学院看護学研究科)	22.0
<b>2. 施設・設備関係</b>		
1) 教育医療棟建設 〈創立40周年記念事業〉	1) 教育医療棟の建設(設計費74.1を含む)	4,927.5
2) 教職員・学生寮建設	2) 教職員・学生寮の建設(設計費33.6、水道加入権8.6を含む)	1,723.2
3) 附属看護専門学校三郷校建設	3) 附属看護専門学校三郷校新校舎の建設(設計費25.5を含む)	1,312.8

4) 実習棟 347 実習室改修工事	4) 換気システム更新工事	200.0
5) 各大学棟用途変更による改修工事	5) 教室・研究室の改修工事	100.0
6) 教育研究・実習用機器備品	6) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	441.7
7) 図書	7) 教育研究用図書の整備充実	40.7
<b>3. 管理運営関係</b>		
1) 附属看護専門学校三郷校開設	1) 学内ネットワーク環境整備、校具・教具・図書の購入等	370.1
2) 広報関係事業	2) 学内だより発行、ホームページの充実及びマスコミ対応を含めた広報業務全般の充実	22.5
3) 看護師確保対策	3) 看護師不足に対応すべく全学を挙げた積極的な募集活動の強化、外国人看護師の採用	12.8
4) 障がい者雇用支援月間関連事業	4) 障がい者雇用に対する理解と啓発及び更なる雇用の推進を図るため、研修会の実施、特別支援学校への寄贈、対象校の拡大等	6.3
<b>( 大学 病院 )</b>		
<b>1. 医療活動関係</b>		
1) 統合医療情報システム	1) 電子カルテシステム、PACSシステムの維持管理	573.6
2) PETセンター	2) PET(陽電子放射断層撮影装置)によるガンの早期発見、詳細な部位の特定	399.3
3) 栃木県ドクターヘリ事業	3) ドクターヘリ運航業務の委託他	199.7
4) ガンマナイフ用コバルト60線源の交換	4) 経年劣化によるガンマナイフ用コバルト60線源の交換	141.3
<b>2. 施設・設備関係</b>		
1) 本館耐震工事(3/6期)	1) 耐震補強工事(設計・監理費15.0を含む)	385.0
2) 新館1階血管造影室改修(手術室に変更)工事	2) 手術室増室および設備更新工事	150.0
3) 中央監視盤設置工事	3) 中央監視盤の設置工事	95.0
4) 用途変更による改修工事	4) 室内改修工事	80.0
5) 本館一次空調機更新工事	5) 空調機の更新工事	41.0
6) 医療設備機器整備	6) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	350.0
7) 教育医療棟への MR 検査室の移転	7) 磁気共鳴断層撮影装置(MRI 装置)・MRI 画像処理システムの新設・アップグレード、MR 検査室新設に伴うネットワーク機器等設置	1,310.0
8) 放射線治療装置の更新	8) 放射線治療装置 Infinity 一式の代替購入	529.2



9) 臨床研修機器整備	9) 臨床研修用機器、OA機器の購入	50.0
<b>( 越谷病院 )</b>		
<b>1. 医療活動関係</b>		
1) オーダリングシステム	1) オーダリングシステムの構築、各種システム更新	526.0
2) SPD業務委託拡充	2) 薬剤部における在庫管理、消費データ管理等の業務の拡充	33.6
3) 診療報酬改定対応	3) 診療報酬改定に対応した業務の効率化	13.0
<b>2. 施設・設備関係</b>		
1) ライナック棟新築工事	1) ライナック棟の新築工事	600.0
2) 研究棟2階放射線集約工事	2) 越谷病院整備計画による放射線集約工事	450.0
3) 放射線部集約に伴う改修工事	3) 北棟・外来棟の改修工事	234.0
4) 研究棟ビルマルチエアコン更新	4) 経年劣化による更新工事	64.0
5) 空調機・換気機等更新	5) 経年劣化による更新工事	50.0
6) 医療設備機器整備	6) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	200.0
7) 放射線機器整備	7) ライナック及びCT装置の更新	700.0
8) オーダリングシステム更新	8) オーダリングシステムのリース機器導入及び更新	160.1
9) 臨床研修機器整備	9) 臨床研修用機器、OA機器の購入	5.0
<b>( 日光医療センター )</b>		
<b>1. 医療活動関係</b>		
1) 業務外注化	1) 施設管理、検体検査、医事業務、給食、情報処理等の外部委託	270.8
2) 診療報酬改定システム変更	2) 医事システム及び電子カルテシステム他の変更作業	9.7
3) 医療情報システムの充実	3) 電子カルテシステム及び部門システムの充実	156.7
<b>2. 施設・設備関係</b>		
1) 機械室熱源設備更新工事	1) 機械室熱源設備の更新	90.0
2) 2号館改修	2) 経年劣化によるトイレ改修工事他	20.0
3) エレベーター更新工事	3) 配膳用エレベーターの更新	15.0
4) 医療設備機器整備	4) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	150.0
5) 透析室設備整備	5) 透析機器及び周辺設備の購入	75.0

6) 病院群輪番制病院設備整備補助事業	6) 血管内超音波画像診断装置の購入	22.1
7) ペーパーレス会議システム	7) タブレット端末導入による会議運用の効率化	9.0
<b>( 看護専門学校 )</b>		
<b>1. 教学関係</b>		
1) 体験学習	1) 看護に必要な技術を習得するため、技術演習や小グループによる体験学習を実施	3.1
2) 領域別看護学実習	2) 各領域において3週間1クールとして病院や施設での実習を実施	2.0
3) 学生情報・成績管理システム	3) 学生情報・成績管理システムの導入	10.0
4) 専任教員の研修・研究	4) 看護教育内容、方法の改善や教員の質の向上を図るため、学外の研修会や研究会への参加	1.6
<b>2. 設備関係</b>		
1) シミュレーションモデル整備	1) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	1.4
2) 教育用ソフトウェア導入	2) マークシートリーダー導入	1.4
<b>3. 管理運営関係</b>		
1) 創立40周年記念式典 〈創立40周年記念事業〉	1) 創立40周年記念式典の開催	2.4

以上

## 〔姫路獨協大学〕

### 1. 予算編成の基本方針及び概要等

平成24年9月に策定された「姫路獨協大学基本計画第7次見直し」(以下「基本計画」と表記)では、平成30年度までの財務計画において、学生の学習環境の充実を図るため、積極的な施設・設備関係の改修を計画する一方で、収入に見合った支出構造を年次計画的に構築することにより、キャッシュフローを安定的に維持することを主な目的としています。

基本計画の初年度にあたる平成25年度の予算実行見込(消費収支)をもとに、基本計画(消費収支)と比較しますと、帰属収支差額が、基本計画より4,600万円悪化し、6億900万円の支出超過となる見込みですが、その要因は、施設関係支出及び設備関係支出として計上していた講義棟及びキャンパスの改修工事の一部(2億100万円)

を、教育研究経費及び管理経費に振り替えて予算執行したことによるものであります。資金収支における次年度繰越支払資金については、基本計画より3億7,000万円増加し、21億500万円となることを見込まれます。

しかし、入学者の確保等については、年次計画どおりに進行していないことから、学生生徒等納付金の減少傾向には歯止めがかからず、依然として、本学の財政状況は、厳しい状況が続くものと予想されます。

このため、基本計画の2年目となる平成26年度予算の編成にあたっては、入学者確保に努め、限られた財源を有効に配分するよう創意工夫を図り、教職員による節電への取り組み、コスト意識の徹底などによって、無駄のない予算執行に努めるとともに、基本計画で策定した数値目標の達成を目指します。

まず、入学者の増加を目指すため、志願者の増加に向けた、募集力の強化についてインターネット出願システムを導入します。教学関係では、英語 e ラーニングシステムの導入、医療保健学部の国家試験対策の強化などを新たに実施し、教育支援の充実を図ります。また、施設・設備関係についても、教室の改修によって設置された「地域コラボレーションルーム」(平成25年度「私立大学等教育研究活性化整備事業」(文部科学省)に採択)が、今後、学生の地域活動に対する意欲の向上や活動のすそ野の広がりなど、学内外における様々な効果が期待されていることから、同室周辺の教室の内装改修及び什器(机・椅子)の入れ替えなどの整備を行うことによって、快適で、クオリティの高い教育環境を提供し、学生の満足度を高めることに配慮した予算編成とします。

次に、今後の中・長期的な取組みにおいては、平成26年度の基本計画(第8次見直し)策定に向けて、学内にワーキンググループを設置し、様々な角度から本学の方向性を検討するとともに、専門業者によるニーズアセスメント調査等からの意見も集約し、今後の安定的な大学運営に向けた基本計画の見直しを行います。また、既設の医療保健学部、薬学部に次ぐ、第3の医療関係学部として、看護師等の養成を目的とする新学部の開設準備経費を計上し、時代や社会のニーズに即した大学改革を進めてまいります。

なお、平成26年度予算の収支については、帰属収入が基本計画に比べ在籍学生数の減少が見込まれることから1億1,300万円減少の33億6,300万円を見込む一方で、消費支出は、人件費及び教育研究経費・管理経費を削減することにより、基本計画に比べ1億1,500万円減少の38億7,500万円を見込んでいます。従って、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は5億1,200万円の支出超過となり、基本計画に比べ200万円の収支改善を見込んでおります。今後も引き続き、奨学金等の有効な執行方法について検討を重ねるとともに、教職員による節電への取り組みやコスト意識の徹底を図り、無駄のない予算執行に努め、基本計画で策定した数値目標を達成いたします。

施設・設備関係の支出については創立25周年記念事業の一環として、教育環境及び大学生生活環境の改善のため、講義棟の全教室の内装全面改修、什器(机・椅子)の入れ替えやバリアフリー対策(自動ドア設置)、LED 照明交換工事を行います。これらの事業経費の一部については、キャッシュフローを維持させる観点から、日本私立学校振興・共済事業団からの融資を受けることとします。限られた財源を有効に配分することにより高等教育機関として相応しい教育水準を維持し、在学生にとって満足度の高い大学であるとともに、受験生にとっても魅力的な大学であることが本学の使命であり、地域社会からの信頼を、より一層高めることにも繋がると考えています。

## 2. 主要な事業計画

### 1) 教学関係

#### ① 英語 e ラーニングシステムの導入

平成26年度より、全学共通科目とは別に、e ラーニングを自学自習する講義を設け、在学生に対して学習習慣と学習達成経験を培い学力保証と出口保証に繋げるため英語 e ラーニングシステムを導入します。

#### ② 奨学事業の有効的な運用の実施

特待生制度については認定基準の改正を行い、今後もさらに模範となる優秀な人材育成を目指し、有効的な奨学事業の運用に努めます。

#### ③ 魅力ある大学への教育改革等

平成24年度から、獨協学園の支援をもとに実施された「姫路獨協大学活性化取組施策」を大いに活用し、本学が魅力ある大学となるための教育改革、学生ケア等をテーマとする先駆的な取り組みを行います。

#### ④ 国家試験対策の強化

薬学部では、普段から国家試験出題基準を網羅した授業の実施や定期試験において国家試験の内容を反映させることで、理解度をチェックし、モチベーションを高めています。6 年次生では、「国家試験対策強化演習」、「国家試験対策模擬試験」、「個別学習指導」等を実施し、授業時間以外にも試験対策に特化した講義や講演会並びに個々の学生の実力にあわせたきめ細やかな学習指導を随時実施することにより、合格をサポートします。

また、医療保健学部では、平成21年度に第 1 期生が卒業し、平成26年度で6回目の国家試験となります。引き続き、高い合格率を目指した教育・学習指導及びサポートを実施します。

## ⑤学習支援センターの充実

学習支援センターにおいて、①基礎学力向上部門、②学習相談部門、③学生データ収集・分析部門、④入学前教育部門、⑤留学生日本語学習支援部門の5部門を柱に、さまざまな活動を通して、学生の学習面におけるニーズにきめ細やかに対応し、学生一人ひとりの学びをしっかりとサポートします。

## 2)管理・運営関係

### ①広報活動の強化・充実

オープンキャンパス参加者や志願者等を精査し、各広報媒体の効果検証を行います。また、本学に関心を示した志願者へのPRを強化するため、ダイレクトメールの企画を強化し、広報効率を高めます。さらに、インターネット出願システムを導入し志願者の利便性を図ります。

この他、大学案内について、在学生や写真コンテンツを多用し、生き生きとした学生生活や活躍を紹介することで、受験生(志願者)により訴求力のある内容になるよう刷新します。

### ②地域貢献の充実

平成24年度から、「獨協講座」として各学部から提供された講座を数多く設け、地域に根ざした大学の役割として、教育成果を社会に還元するため、公開講座のさらなる充実に努めます。

また、「駅前サテライト教室」では、市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用するなど、生涯学習機能の充実に努めるとともに、地域への貢献に努めます。

### ③ニーズアセスメント調査の実施

基本計画(第8次見直し)の策定に向けて、本学の今後の方向性を検討するため、受験生等へのアンケート調査を実施します。

## 3)施設・設備関係

本学創立25周年記念事業の一環として、キャンパスアメニティの充実と向上に向けた計画的な整備等を、次のとおり行います。

### ①授業関連施設の改修

講義棟の教室の改修については、高い機能性と気持ちよく授業に参加するための居住性を両立させた、学びの基本を支える学習空間を提供できるように設計します。

### ②講義棟バリアフリー対策

車いすを利用する学生の学内移動を容易にするため、キャンパス内の主要な扉を自動ドアに改修します。

〔姫路獨協大学〕

単位:百万円

事業名	事業内容	26年度予算
<b>1 教学関係</b>		
<b>【新規事業】</b>		
1) 英語eラーニングシステムの導入	1) 全学共通科目も英語教育とは別に、eラーニング教材を自学自習する講義を設け、アルク教育社の英語eラーニング教材を導入する。	3
2) 医療保健学部国家試験対策	2) 医療保健学部学生の国家試験対策のため、模擬試験等を行う。	3
<b>【継続事業】</b>		
1) 姫路獨協大学活性化取組施策	1) 本学に在職する専任教職員が取組計画書を企画・立案し、事業目的に沿った取組を選考委員会において選考し、実行する。	15
2) 薬学部国家試験対策	2) 薬学部6年生の国家試験対策のため、模擬試験及び講習会等を行う。	22
3) 特待生制度(Ⅰ種)	3) 入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料全額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の半額を免除する。	69
4) 特待生制度(Ⅱ種)	4) 入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料半額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の25%を免除する。	14
5) 薬学部「地域連携指定高等学校制度」	5) 入学者のうち、地域連携指定する播州地域の高等学校からの入学者に対し、①入学年度の年間授業料半額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料	30

	の 25%を免除する。(中播・東播・西播・北播 72 校)	
6) 特別学業支援奨学金	6) 現行の、主として母子・父子家庭等、経済的に困窮している家庭を対象に支援している「学業支援奨学金」の対象者以外で、経済的理由により学業継続が困難な学生に対し、月額 5 万円を支給する。	15
7) 緊急支援奨学金	7) 主たる家計支持者が死亡、会社の倒産・解雇・病気により就労困難等で、やむを得ず失職・退職した等の理由により、家計が急変した学生に対して、半期又は全期の授業料相当額を支給する。	1
8) 薬学部早期体験学習	8) 医療施設や製薬企業等の現場の実体験を通じて、“生命の尊厳”や患者の気持ちに配慮する思いやりなど、薬剤師として身につけるべき豊かな人間性を涵養する。	1
9) 薬学部学外実習	9) 5 年次生は 1～4 年次に身を付けた専門知識をもとに病院実務実習・薬局実務実習を行う。	50
10) 医療保健学部学外実習	10) 4 年次生は 1～3 年次に学習した知識・技術、マナーなどを実際の現場において検証する	51
11) 学習支援センター	11) センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において、学生指導を実施する。	48
<b>2 地域関係</b> <b>【継続事業】</b>		
1) 駅前サテライト教室	1) 市民を対象とした公開講座を開催するほ	8

<p>2) 公開講座(獨協講座、カルチャーカフェ、シニアオープンカレッジ等)の開催</p>	<p>か、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用する。</p> <p>2) 従来の「外国語講座」に加え、各学部から提供された多数の講座を開講し、地域の方々に学びの場を提供する「獨協講座」と冠名称を変更する。</p>	<p>3</p>
<p><b>3 管理・運営関係</b></p> <p><b>【新規事業】</b></p> <p>1) インターネット出願システムの導入</p> <p>2) ニーズアセスメント調査の実施</p> <p><b>【継続事業】</b></p> <p>1) 新聞広告費</p> <p>2) 大学案内</p>	<p>1) 受験生の利便性を図り、また、本学においても願書受付処理の軽減を図る。</p> <p>2) 基本計画(第8次見直し)策定に向けて、本学の今後の方向性を検討するため市場調査を実施する。</p> <p>1) 広報の効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行う。</p> <p>2) 在学生や写真コンテンツを多用し、志願者により訴求力のある内容に刷新する。</p>	<p>3</p> <p>2</p> <p>48</p> <p>15</p>
<p><b>4 施設関係</b></p> <p><b>【新規事業】</b></p> <p>1) 講義棟什器・内装改修</p> <p>2) 講義棟共用部分改修工事</p> <p>3) 講義棟バリアフリー対策工事</p> <p>4) LED照明機器交換工事</p>	<p>1) 講義棟の A 教室の什器・内装の改修を行う。</p> <p>2) 講義棟ホール・学生ホール扉・屋上防水補修を行う。</p> <p>3) 講義棟中央階段および本部棟の扉(15カ所)を自動ドアに改修する。</p> <p>4) 本部棟の照明機器をLED照明に交換する。</p>	<p>74</p> <p>70</p> <p>30</p> <p>12</p>



5) 学内売店改修工事	5) 学内にコンビニエンスストアを設置し学生の利便性を高める。建物の内外装工事及び設備什器を取得する。	20
<b>5 設備関係</b> <b>【新規事業】</b>		
1) 医療保健学部AV機器更新	1) 補助金申請を行い採択された場合に限り6台のAV機器更新を行う。	7

以上

## 〔 獨協中学・高等学校 〕

### 1. 財務の現状と課題

本校の財務は、平成19年度に黒字決算に転換以降順調に推移し、平成21年度からは「減価償却引当特定資産」への積み立てを開始、平成22年度には「退職給与引当特定資産」への積み増しも行う等、「基本計画」に沿い財務内容は着実に改善しています。

「基本計画」での前提条件としている生徒数、補助金等に大幅な未達や削減、大型修繕発生等の想定外の事案がなければ、順調に財務改善が進むものと考えます。

つきましては、26年度予算においても引き続き良質な生徒獲得による安定した収入を確保し、併せて人件費や諸経費の抑制等の諸施策を講じつつ人材育成にも配慮し、今後見込まれる施設設備の改善・整備や校舎、体育館の再建築に対応できるより強固な財務基盤の構築を目指します。

### 2. 主要方針

生徒の人間性、学力の一層の向上を目指す学校改革を、より強力に推し進めることによって、生徒の夢(将来の進路)を実現させるとともに、社会に貢献できる人材の育成を図り、熾烈な学校間競争を勝ち抜ける「魅力あふれる学校」作りを目指します。

### 3. 教学関係の主要事業計画

#### ①目標管理制度のより一層の深化

25年度は部門長が各部員の課題を深く把握できるよう部門長面談等の強化を行いました。26年度はより高まる部門長の役割を支援するために部門長研修を強化し、自己アセスメントマニュアルやアセスメントシートを改定して、目標管理制度を一層推進します。

#### ②学習指導・進路指導の充実

近年本校進路指導部の学力分析能力が向上し、個人成績は勿論のこと各学年・教科全体の課題がより具体的にわかるようになりました。26年度はその成果を活かし、各部門・各教科における課題解決に向けての取り組みを通じて、学校全体で取り組みを強化します。

#### ③授業評価と授業研究の充実

授業評価は教員が自らの教授法を見つめ直し、生徒本位の授業のあり方を追求するものとして実施されてきました。26年度はより良質な教育実践に繋がるよう、業者の見直しを行いつつ、アンケート項目や実施方法の研究・検討を行って、よりよいアンケートを実施します。

#### ④環境教育の充実

25年度はビオトープの全面的作り替えを実施しましたが、26年度は太陽光パネルの増設など基盤施設の改修や動植物の適正な復元を行って、蛭が自生可能な生態系の再現に努めます。また、屋上壁面緑化の完成度を高めて、本校の環境教育全体のブラッシュアップを図ります。

⑤国際化を見据えた行事の充実

シアトルホームステイやイエローストーンサイエンスツアーは工夫された海外研修として高く評価されていますが、25年度から始まった国際交流・自然学習・平和学習を目的としたハワイ修学旅行や環境先進国に学ぶドイツスタディツアーを26年度も引き続き実施し、プログラム内容の完成度を高めます。

⑥理科教育の充実

25年度は本校予算に加えて国の補助金によって物理実験装置等を充実させましたが、その本格的な運用が始まる26年度は、理系大学進学後も通用する理科学力の育成を目標に、一層のレベルアップを図ります。

⑦中学入試と広報活動

従来の活動に加えて、塾対策を強化します。それに伴い広告費を見直して、有力塾関係の広告媒体にシフトした予算配分とし、塾との関係強化を図って、より良質な受験生の獲得と志願者増を目指します。

⑧チューター制度

現在週4日配置されているチューター制度を、26年度から週5日に増強し、常設の自習室を設置することで、特に高校3年生の学内自習環境を大幅に改善します。また、他学年の利用についても検討を行い、生徒の利便性を高めます。

4. 施設・設備関係の主要事業計画

- ①ビオトープに停電時の予備電源としても使用できる太陽光発電パネルを設置します。
- ②日新寮グラウンドに屋外炊事(飯盒炊飯等)の際に使用する給水小屋を新設します。
- ③教員室、講師室にコピー機、プリンター等を新設または更新します。教員室の給茶機を更新します。

[獨協中学・高等学校]

単位 百万円

事業名	事業内容	26年度予算
1. 教学関係		
① 目標管理制度のより一層の深化	25年度は部門長が各部員の課題を深く把握できるよう部門長面談等の強化を行いました。26年度はより高まる部門長の役割を支援するために部門長研修を強化し、アセスメントマニュアルやアセスメントシートを改定して、目標管理制度を一層推進します。	2.7
② 学習指導・進路指導の充実	近年本校進路指導部の学力分析能力が向上し、個人成績は勿論のこと各学年・教科全体の課題がより具体的にわかるようになりました。26年度はその成果を活かし、各部門・各教科における課題解決に向けての取り組みを通じて、学校全体で取り組みを強化します。	0.2
③ 授業評価と授業研究の充実	授業評価は教員が自らの教授法を見つめ直し、生徒本位の授業のあり方を追求するものとして実施されてきました。26年度はより良質な教育実践に繋がるよう、業者の見直しを行いつつ、アンケー	1.9

④ 環境教育の充実	ト項目や実施方法の研究・検討を行って、よりよいアンケートを実施します。 25年度はビオトープの全面的作り替えを実施しましたが、26年度は太陽光パネルの増設など基盤施設の改修や動植物の適正な復元を行って、虫が自生可能な生態系の再現に努めます。また、屋上壁面緑化の完成度を高めて、本校の環境教育全体のブラッシュアップを図ります。	1.5
⑤ 国際化を見据えた行事の充実	シアトルホームステイやイエローストーンサイエンスツアーは工夫された海外研修として高く評価されていますが、25年度から始まった国際交流・自然学習・平和学習を目的としたハワイ修学旅行や環境先進国に学ぶドイツスタディツアーを26年度も引き続き実施し、プログラム内容の完成度を高めます。	3.5
⑥ 理科教育の充実	25年度は本校予算に加えて国の補助金によって物理実験装置等を充実させましたが、その本格的な運用が始まる26年度は、理系大学進学後も通用する学力の育成を目標に、一層のレベルアップを図ります。	1.0
⑦ 中学入試と広報活動	従来の活動に加えて、塾対策を強化します。それに伴い広告費を見直して、有力塾関係の広告媒体にシフトした予算配分とし、塾との関係強化を図って、より良質な受験生の獲得と志願者増を目指します。	0.9
⑧ チューター制度	現在週4日に配置されているチューター制度を、26年度から週5日に増強し、常設の自習室を設置することで、特に高校3年生の学内自習環境を大幅に改善します。また、他学年生の利用についても検討を行い、生徒の利便性を高めます。	1.9
2. 施設設備関係		
① 太陽光発電パネル設置	ビオトープや停電時の予備電源としても使用できる太陽光発電パネルを設置します。	1.5
② 日新寮に屋外水場増設	日新寮グラウンドに屋外炊事(飯盒炊飯等)の際に使用する給水小屋を新設します。	1.5
③ 教員室、講師室に複写機等の新設、更新他	教員室、講師室にコピー機、プリンター等を新設または更新します。教員室の給茶機を更新します。	2.0

以上

## 〔獨協埼玉中学高等学校〕

### 1. 主要な方針・施策

「自ら考え、判断できる若者を育てる」という本校教育の基本的方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に向けた改革を更に推進します。

また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化に引き続き取り組んでまいります。

## 2. 主要な事業計画

### (1) 教学関係

#### ① 国際理解教育の推進

中学で Levin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校で Penola Catholic College 校(オーストラリア)および Steinbart Gymnasium 校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施します。

また、San Rafael Dominican University 校(アメリカ)にて語学研修を実施します。

#### ② 自己点検評価とFD活動の推進

PDCA サイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明らかにします。これに基づき授業を行い、2学期末に生徒による授業アンケートを実施することで問題点を探り、3学期および翌年の授業の向上に役立てます。

#### ③ 外国語教育の充実

生徒の外国語力を更に伸ばすために、現在中学3年生で実施している英語多読指導を他学年にも拡充し、英検、TOEIC やGTECなどの検定試験の受験を促します。また、英会話を中心に習熟度別少人数教育を継続します。

#### ④ 自習環境の整備

生徒の自学自習を促すために、自習室の環境整備を進めると共に、夏期休暇期間中に宿泊を伴う完全自習教室を実施します。さらに、日常的な家庭学習を促すため、新規に制定した手帳を活用した勉強マラソンを試行します。

#### ⑤ 環境教育

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を、今年度も引き続き行います。

また、前年度に拡張したビオトープの維持・整備を図ります。

### (2) 管理運営関係

#### ① インターネット関係

##### 1) ホームページの充実

デザインや情報更新機能等の向上を図るべく、前年度にホームページの全面的リニューアルを実施しました。生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、ホームページ作りの工夫に引き続き努めると共に、積極的に活用し情報発信力の一層の向上に注力します。

##### 2) スクールWEBの監視

生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止および個人情報の保護を図ります。

## ② ICT 活用の定着化

前年度に個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を目的として教員へ業務用PCを貸与し、ICT 環境を構築しました。今年度は、導入したシステムの安定運用に留意すると共に、ICT活用の定着化に努めます。

## (3) 施設関係

### ① 高校校舎等の空調設備更新

経年劣化等による部分的な不具合事象が発生していることもあり、順次空調設備の更新を行います。

### ② 第一体育館の壁面改修および天井照明の更新

式典の会場となる第一体育館の老朽化部分の改修を行います。

### ③ 経年劣化箇所等の修繕

ハード面の改善を図るべく、経年劣化箇所等の修繕を行います。

## (4) 設備関係

### ① 教育研究用機器備品の整備

楽器等教育用備品を購入します。

### ② 図書館の充実

選定図書を購入します。

### ③ その他の機器備品の整備

キャビネット等経年劣化した備品を購入します。

[獨協埼玉中学高等学校]

単位:百万円

事業名	事業内容	26年度予算
<b>1. 教学関係</b>		
(1) 国際理解教育の推進 異文化体験を通じての 国際人の育成	中学で Levin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校でPenola Catholic College 校(オーストラリア)およびSteinbart Gymnasium 校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施します。 また、San Rafael Dominican University 校(アメリカ)にて語学研修を実施します。	3.0
(2) 自己点検評価とFD 活動の推進 授業の質的向上	PDCAのサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明らかにします。これに基づき授業を行い、2学期末に生徒による授業アンケートを実施することで問題点を探り、3学期及び翌年の授業の向上に役立てます。	1.5

(3)外国語教育の充実 生徒の外国語力の向上	生徒の外国語力を更に伸ばすために、現在中学3年生で実施している英語多読指導を他学年にも拡充し、英検、TOEICやGTECなどの検定試験の受験を促します。また、英会話を中心に習熟度別少人数教育を継続します。	—
(4)自習環境の整備 自習自習の促進	生徒の自習自習を促すために、自習室の環境整備を進めると共に、夏期休暇期間中に宿泊を伴う完全自習教室を実施します。さらに、日常的な家庭学習を促すため、新規に制定した手帳を活用した勉強マラソンを試行します。	—
(5)環境教育 壁面の緑化および ビオトープの維持・整備	オカワカメによる中学棟の壁面緑化を今年度も引き続き行います。また、前年度に拡張したビオトープの維持・整備を図ります。	1.0
<b>2. 管理運営関係</b>		
(1)インターネット関係	インターネット関係 計	2.0
①ホームページの充実 情報発信力の向上	デザインや情報更新機能等の向上を図るべく前年度にホームページの全面的リニューアルを実施しました。生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、ホームページ作りの工夫に引き続き努めると共に、積極的に活用し情報発信力の一層の向上に注力します。	—
②スクールWEB監視 生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの検索、監視	生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し生徒のネットいじめ、トラブル防止および個人情報保護を図ります。	—
(2)ICT活用の定着化 個人情報漏洩防止、 情報の蓄積・共有化、 情報伝達の効率化等	前年度に個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を目的として、教員へ業務用PCを貸与し、ICT環境を構築しました。今年度は、導入したシステムの安定運用に留意すると共に、ICT活用の定着化に努めます。	—
<b>3. 施設関係</b>		
(1)高校校舎等の空調 設備更新	経年劣化等による部分的な不具合事象が発生していることもあり、順次、空調設備の更新を行います。	18.0
(2)第一体育館の壁面 改修および天井照明の 更新	式典の会場となる第一体育館の老朽化部分の改修を行います。	3.0
(3)経年劣化箇所等の 修繕	ハード面の改善を図るべく、経年劣化箇所等の修繕を行います。	2.0
<b>4. 設備関係</b>		
(1)教育研究用機器備品 の整備	楽器等教育用備品を購入します。	7.0

(2)図書館の充実	選定図書を購入します。	3.0
(3)その他の機器備品の整備	キャビネット等経年劣化した備品を購入します。	2.0

以上